

県内の情報連絡員報告

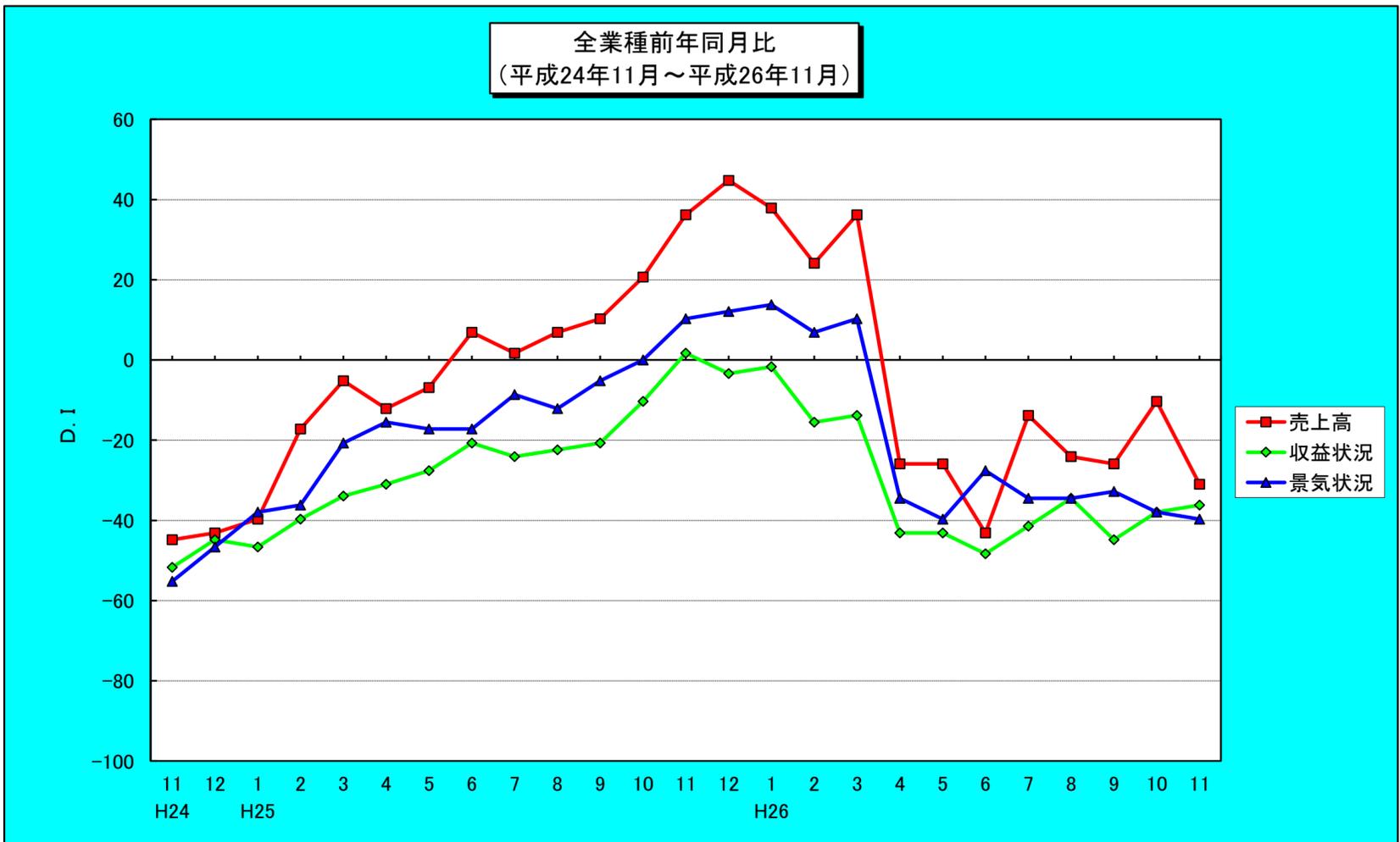
石川県中小企業団体中央会

■平成26年11月分

平成26年11月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、4項目が悪化であった。売上高と景況は再び悪化に転じ、他の項目（在庫数量を除いて）の増加幅もわずかであったことから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると考えられる。停滞の主な要因は、非製造業が先月より大幅に悪化していることが考えられる。
- 製造業においては、4項目が増加、2項目が横這い、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益、景況）の増減は僅かであり、概ね横這い傾向であると言える。製造業では個人消費に関わる業種、公共工事に関わる業種とそうでない業種で傾向が分かれた。個人消費に関わる食料品製造、繊維工業、木材・木製品製造業、伝統産業（漆器、陶磁器）は個人消費の低迷から、また公共工事に関わる窯業・土石製品製造業は公共工事の減少から悪化している一方で、個人消費と公共工事に関わりの薄い鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業は横這いを維持し、厳しい状況の中で工作機械と建設機械関連の部品加工を行っている事業者は比較的好調であった。
- 非製造業は、3項目が増加、1項目が横這い、4項目が悪化となり、特に売上高の大きな悪化が目立った。これは、個人消費の低迷の影響を強く受けて、卸売業（事務機事務用品、繊維）、小売業、商店街、建設業が振るわなかったようである。加えて、例年よりも気温が高かったことや荒れた天候も影響を与えたようである。ただ、低調な非製造業の中で、新幹線関連再開発（金沢駅周辺）を中心に新築・リニューアル共に堅調な一般機械器具卸売業と、観光客の増加から土産物小売業と旅館・ホテル業は好調であった。
- 消費増税の先送りについては、全業種では「良いと評価している」が63.0%、「どちらでもない」が37.0%、「悪いと評価している」との回答はなかった。事業環境が悪化しているため、増税の延期に当面は否定的な回答はなかったのだと考えられる。製造業においては、「良いと評価している」が60.0%、「どちらでもない」が40.0%という構成比であった。「良いと評価している」の理由は、“増税よりも経済対策すべきである”“来年増税したら景気回復が腰折れとなる”とうものであった。「どちらでもない」の理由は、“社会保障財源が不足する”であった。いずれの評価も業種内で傾向の違いはなかった。また、先送りとなった間に準備すべきと考えることは、“収益構造の見直し”と“新商品開発”が多かった。“転嫁対策”との回答は想定よりも少なく、積極的な対応を考えているようである。非製造業においては、「良いと評価している」が66.7%、「どちらでもない」が33.3%という構成比であった。製造業よりも「良いと評価している」の回答が少し多いのは、消費増税による個人消費の減退の影響を強く受けている非製造業の特徴を表していると言える。「良いと評価している」の理由は、“来年増税したら景気回復が腰折れとなる”“低迷する個人消費の回復につながる”というものであった。ここでも、個人消費の回復への期待を挙げる声が多いことが特徴と言える。「どちらでもない」の理由は、製造業と同様であった。ここでも、業種内で評価の違いに傾向はなかった。また、先送りとなった間に準備すべきと考えることは、“収益構造の見直し”や“新商品開発”が多く、ここでも、“転嫁対策”との回答は想定よりも少なかった。

◇全業種の前年同月比推移（H24.11～H26.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	雇用環境は厳しい。
		調味材料製造業	需要期にもかかわらず、売上高は前年同月比で18%、前月比で14%のマイナスとなった。原料価格は円安が進み、10%上昇し高値が続いている。個人消費も依然として厳しい状況となっている。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも減少・悪化気味である。個人消費について、観光客の入込は堅調のようだが、なかなか売上に結びつかず低調である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	絹製品等の高価格品の消費が総じて減少している。最近増えたインテリア関係の受注量にも低迷する懸念が出てきている。材料費・エネルギー費の値上がりに対して、転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では円安の影響から、原材料生糸の高騰、消費税アップの影響により受注が激減し、採算性は更に悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応ができず、廃業する組合員が続出している。 対前年同月比売上が減少している。収益状況は相変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上に関しては、微減の状態に変化はない。収益状況も同様で良い状況にない。消費税増税の影響で、停滞した消費がそのまま継続されており、回復の兆しが見えない。個人消費は伸びていないし、むしろ後退の感すらある。生活における必要なものが優先される傾向が強く、趣味的要素が強い製品に関しては、売上が上がっていない。業界の動向に関しては、消費税増税での停滞感がそのまま継続されている感じである。好転の兆しはなかなか見えてこない。秋の催事に関しても、良い報告は聞こえてきていない。消費への意欲が感じられず、むしろ消極的に感じる。
		ねん糸等製造業	企業格差がある中、内需不振、消費税増税及びスパンテックス主流の商品価格上昇が見込めないため、売上高・収益状況とも厳しい状況が続いている。業界設備が縮小傾向にある現在、各企業独自で加工費及び取引条件の改定などで、収益改善を図る必要がある。その上で設備増強及び人材確保が必要となる。円安傾向にある現在、各企業独自の開発、新販売ルート及び新商品形態を模索する必要もある。依然企業格差が見受けられ、来春から更に悪化の気配がある。個人消費について、依然停滞気味であるが、今後冬場の気温の変化も影響される。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度は、昨年10月度に比べマイナス30%の売上減少となった。とにかく、服が売れない。誰もが必要なものしかものを買わない。百貨店は勿論、専門店チェーン、SPAにおいても消費税値上げ後の反動減が想像を超えた状況で展開されている。どこか、日本経済に異変が起きているとしか考えざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	売上高は昨年より106%と上がっているが、利益は15%下がっている。原因は原材料の丸太価格が横這いなのに対して、販売価格が下がっているためだと考えられる。売上の中に粗利の少ないものが多くあったのも原因と思われる。個人消費は悪くなっている。原因は、来年度10月からの消費税10%の引き伸ばしもあって、駆け込み需要がなくなったと思われる。景気回復してきていると言われていたが、1部のみでほとんどが悪くなっている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は市を4回開催の予定であったが、木材を仕分けする機械の故障のため、2回しか開催できず、取扱は昨年より-1,266㎡、売上高は-32,240,700円であった。昨年の11月は消費税の駆け込み需要等で価格が良かったが、今月は市が2回であったが、平均単価は-3,679円と落ち込んでいる。市況はスギの中目材は売れ行きは好調、アテの良質材は弱含みである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月については、加工高は予想以上の成果となった。依然続いている、円安による資材の値上がり一部出てきており、この先輸入材全般に波及する可能性が大きくなってきており、時期的なこともあり価格転嫁がスムーズに行くとは考えにくく、先行きに不安を感じている。
	印刷	印刷業	前年同月に比べれば、少々の売上増ではないかと思う。来年3月新幹線開通による影響と年末商戦を控え若干稼働しているが、増収にはまだ程遠い。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は0.9%増、合材用アスファルト向け出荷は15.9%減となり、全出荷量では0.9%の減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年対比約10%程度の落ち込みを記録した。前月の落ち込みよりやや緩和されたが、依然落ち込みが激しい。また、収益状況は、為替の影響が大きく響いているように思われる。原材料の値上げが次々に実行され始めている。個人消費は思うように伸びていない。観光客は新幹線効果の前倒しのように、来られていると見受けられる。しかし、財布の紐は固く、消費にまでは結びついていないと考えられる。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリートの出荷状況は、26年11月末現在、前年同月比97.5%の出荷となった(組合員外を含むと102.8%)。地区状況は、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需112.3%、民需92.5%であった。
		粘土かわら製造業	消費税増税後の持家建築が全国的に大幅に落ち込みを続けており、当地についても天候不順が加わり、11月の出荷量は前年比大幅なマイナス状況であった。燃料・電力料金は若干低下傾向であるが、需要期を迎え、高値安定は当分続きそうであり、相変わらずの収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	売上高、経常利益ともにプラスである。工作機械関連の設備投資需要増加による受注の拡大が要因である。操業度もアップし、利益率向上に貢献している。組合員の業況としては、工作機械製造企業は、全般に夏場以降、受注状況は好転している。生産能力を超える受注から納期対応に苦慮する状況である。
		非鉄金属・同合金圧延業	大口の注文がなく、厳しい状況が続いた。個人消費について、工芸品については先月に比べ幾分増加傾向にあった。先月同様、大きな変化は認められない。しかし、縁付金箔製造技術が文化庁の選定保存技術に認定されたので、今後、需要の拡大が望めるのではないかと淡い期待をしている。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	11月度の生産量は対前月98.3%、対前年同月比は104.3%と微増であった。工作機械、バルブなどのインフラ関係向け素材は、比較的好調を維持している。他分野は横ばい状態であるが、織機関係向けは更に低下傾向である。
		鉄素形材製造業	売上高・収益状況共に減少気味である。円高が進んだ時には、海外との競争に勝つために原価低減を求められ単価を絞られたが、円安に転じた今、単価は元に戻ることもなく、材料等の値上がりにより、収益状況も悪化してきた。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	引き続き対中国の輸出が大きく減少していることから、関連する事業分野を抱える企業は売上高が減少している。小松地区の一部の企業は、中国の排ガス規制前の駆け込み需要の影響で、建設機械の増産が続いているが、それもいつまで続くか先行きは不透明である。その他の業種、とりわけ繊維機械は非常に悪化しており、回復の兆しが見られない。急激な円安の影響も一部に見られるが、中国の景気動向の影響が大きいように感じられる。
		機械金属、機械器具の製造	業況は安定している。
繊維機械製造業		組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス52.3%、前月比マイナス21.3%、平成19年平均比マイナス51.3%と依然として低迷している。状況は前月の報告と変わらない。取引先や組合員企業では、大幅な生産調整が余儀なくされている。メイン市場である中国以外の市場への拡販活動を活性化させており、今後中国の極集中から変わり目が来ていると言える。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス1.9%、前月比マイナス14.6%、平成19年平均比マイナス24.3%となり、多少は頭打ち感はあるものの、内外ともに順調な受注状況である。産業別では、海外設備が中心であるが、自動車とスマートフォン向けの工作機械の受注が順調に推移している。ただ、スマートフォン生産において、中国生産からベトナムを中心とするアジア地区への生産シフトが起きている、という新しい動きが見られる。地域別では北米が依然堅調であり、欧州もそろそろ底上げ状況が見受けられる。内需では「生産性向上設備投資税制」や「ものづくり補助金」等の政策による効果分、そして先般の日本工作機械見本市(JIMTOF)での成約が更に上積みされ、工作機械受注状況は、今しばらく高原状態を持続する模様である。したがって、組合員企業の当該分野での部品加工は、当面は多忙感が継続する見込みである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	11月の工作機械は前月比104.0である。内需は109.2%、外需は101.3%であった。前年同月比に関しては、136.6%である。内需は117.9%、外需は149.6%となっている。前月比から内需、外需共に緩やかだが増加傾向にある。先月から日銀の金融政策発表と米国の金融政策緩和終了のタイミングから円安が進んでいるが、大きく輸出傾向が表れているわけではなさそうである。但し、円安が続くと輸出増加の要因となるため、今後の推移に注視していきたい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前年・前月同期比を維持している。収益面も前年同期比を維持している。資金繰りや業績状況は良くなってきているが、業種間での違いが出ている。急速な円安が今後中小企業に原材料高などの影響を与えると懸念される。輸送機部門では、消費税値上げによる国内での車の生産縮小が見られる。売上と採算性、業績は前月比を維持している。資金繰りは良くなっている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は前月から横這いである。家電関連は前月から見たら、薄日が差し始めている。電子・デバイス関連は、生産が下がり気味である。チェーン部門では、11月に入り、四輪、二輪と産業機械用チェーンが順調に推移している。業績状況については、前年同期比から見たら良くなっている。繊維機械では、オートワインダーの生産は前月比では少なくなっている。業績については、前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連は好調であるが、繊維機械の減少(中国市場の低迷)により、売上・収益ともやや低調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。漆の仕入価格が円安の影響で、昨年比10%程上昇した。更に円安が進み、決済が遅くなったのも、価格上昇に繋がってくる。工芸品に関しての個人消費は、増税後は手控えが続いている。また、引き続き百貨店等での展示会がかなり少なくなっている。11月も昨年対比で観光バスの入込が10%減少となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	産地全体としては昨年並みと思われるが、やはり伝統的な木製漆器製品に元気がない。国内の轆轤挽物木地の技術者減少により、他産地から山中への丸物木地発注が集中したため、地元への木地供給もままならない状況にあり、そのための納期遅延等による販売機会の逸失が聞かれる。また、正月用品の重箱や膳等が塗り物風の紙製品に市場を奪われており、特に業務用容器の分野で影響が大きい。個人消費について、今年度に入り、増加傾向にある山中温泉の入込客数に比して、当会館の入込客数は11月の最繁忙期にもかかわらず、昨年比-15%と過去10年間で最低の数字となった。町内の漆器製品小売店も観光客数に比しての売上は芳しくなかった模様である。
		プラスチック製品 製造業	売上は消費税アップの直後よりは持ち直してはいるものの、材料の値上げ、その他費用の増加などの要因で収益を圧迫している。消費税アップ前の勢いはなく、受注も弱い感じである。個人消費について、11月は天候的に周期的に安定した天候であった。行楽シーズンではあったが、観光客数はさほど多くはなかったとは感じていない。飲食関係は少し客数が減っていたように思う。業界の動向としては、特に変化はないが、最近廃業により資材の調達の問題になることがいくつか続いている。円安により、原材料の高騰などの影響により、収益を圧迫していて、事業継続にも大きな影響が出てきているのではないと思う。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は9月に明るさが見えたのだが、10月・11月と厳しさが戻ってきている。商品の値上げがじわじわと押し寄せており、価格転嫁ができないジレンマに陥っている状況である。来年は値上げラッシュになる可能性が大で、収益に関してはかなり厳しい感がある。
		水産物卸売業	11月分買受高は、対前年同月比2.2%増と7ヶ月連続でプラスとなっている。来年10月の消費税増税は29年4月に先送りされ、景気回復が待たれるところであるが、お正月に向けた年末商戦に期待する一方、業界一丸となって魚食普及活動に取り組んでいく。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として落ち込んでいる。一方で、非住宅市場は新幹線関連再開等を中心に新築、リニューアル共に堅調に推移しており、売上・収益共に前年を維持している。個人消費について、省エネ志向の表れにて、LED照明器具は住宅、非住宅共に好調を伸ばしている。また、住宅に於けるエネルギーマネジメントシステム：HEMS導入が盛んにPRされているが、具体的な動きは今一鈍いようである。
		各種商品卸売業	繊維品の卸売については、和装・洋装共に、消費税増税前の駆け込み需要もない状況の流れから、増税後、一段と需要が低下しており、現状は昨年同期を大幅に下回った厳しい状況が続いている。
	小売業	燃料小売業	例年11月から灯油需要が発生するが、今年は前年に比べ、平均気温が高く需要は低迷した。消費増税による小売価格の高止まりや、他のエネルギーへの転換も影響している可能性もある。ガソリンに関しては、量的には前年を下回るものの、低価格での販売が見られず、収益的には回復傾向である。高気温の影響からか、スタッドレスタイヤ等の冬物の売行きは出足が遅かった。売上は全体として前年を下回っていると思われる。個人消費について、気温が高かったことから、タイヤ交換・冬物の販売は低調であった。
		機械器具小売業	平成26年11月度、年末商戦の合展が各社で開催されたが、先月まではそれなりに需要があったが一気に減退した。各社合展とも来場者は前年の90%程度で、売上は大幅にダウンした。結果、地域店金額伸び前年比70%、カラーテレビは60%、ルームエアコン65%、冷蔵庫50%、洗濯機70%と主力商品が全てダウンした。一方、合展では調理家電(炊飯器等)小物品が好調であったが、金額全体をカバーするには至らなかった。増税後の需要低迷が年末商戦を迎え、回復期待が大であったが、11月に来て一気に減退した。昨年年末は増税前の特需含み等で好調であったのに、ダウンが目立つ。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	10月度は早めに気温が下がり、順調に冬物商品が消化したものの、11月に入り、全体的に気温が高く、その影響もあって、防寒物は動きが悪く苦戦した(前年比96.5%)。消費者の衣料品を買う目が一段と厳しさを増してきた。12月の追い上げに期待したい。
		鮮魚小売業	カニの解禁によりようやく昨年並みの売上が確保できた。天候も荒れず、例年よりも多く獲れた11月だったが、売上増加まではいかない。消費者の購買意欲は弱い。消費者の消費は弱く、鮮魚店の買い物にはまだ回って来ていない。天候も後半荒れて、市場への魚が高くなったためと考えられる。
		他に分類されないその他の 小売業	3連休が二度あったので、売上が良かった。個人消費について、兼六園の有料入場者数は、前年比121.3%であった。10月は台風が多く、11月に観光客が増えた。
		百貨店・総合スーパー	昨対計98.1%、服飾・貴金属107.3%、生活雑貨94.0%、食品101.8%、飲食92.7%、サービス92.5%、客数97.5%であった。売上は全体的に昨年の横ばい状態である。昨年対比100%超えた業種は、服飾・貴金属と食品のみである。気温が下がらないため、冬物の動きが弱く、ファッションの売上に影響を及ぼしている。引き続き景気が良くなっている実感はない。
商店街	米穀類小売業	売上はやや良である。収益は売価が低下した分、減少している。個人消費について、毎年秋のキャンペーンをしていたが、効果は今一のよう独自のものはしていない。観光客は移動型で金沢だけでなく、能登・富山へと移動する。11月末の3連休は、観光客の入りも盛況であったが、その後はあまり良くなっていないようだ。新幹線開業で一部の繁華街・観光地だけは賑わうが、郊外はあまり恩恵がないのではないと思う。	
	近江町商店街	11月に入り、カニの解禁と共に地元客・観光客共に増加している。前年の同月と比較しても増加している。悪天候が続く、魚介の値段が高いことも多少は影響している。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比91.7%であった。11月22日に競合店の輪島店が増床オープンで、従来のドラッグストアから大きく方向転換し、「精肉・総菜・弁当・寿司」のテナントが入り、野菜・果物の売り場が食品スーパーを凌ぐ売り場と品揃えで、その上「ポイント5倍」セール攻撃で大きな影響を受けている。大変厳しい状況で年末商戦が心配である。	
片町商店街	11月上旬は順調に推移したが、選挙の話が出始めたところから、売上に影響が出てきている。比較的来街者も減っている雰囲気である。御歳暮シーズンに向けて、商品の納入も多いことから、単月で見ると在庫も増えている。当然、それによって売上が上がらなければ収益状況は悪化する。物販にも飲食においても、商店街にとっては年末に向けての選挙は有難いものではない。個人消費について、11月は末にかけて、売上が伸びなかった。このまま12月まで引きずることがなければ良いが、引きずった場合に選挙が終わってからどれだけ盛り返すことが出来るかが、1年をどう追われるかにかかってくると思う。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	豎町商店街	売上高は減少、収益は悪化している。個人消費は非常に悪化しており、もう既にセール待ちをされている方が何人もいらっしゃる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	11月は昨年と比べて、MICEが少なく、客数は減少した。しかし、週末はほぼ満室となり、料金が昨年より値上げしているところが多いこと、訪日客の増加により、売上は昨年と同じか微増である。個人消費について、様々なものが値上がりする中で、観光客の消費傾向は、価格志向から質へ変わりつつある。価値あるサービス、設備、高額な旅館の問い合わせが増えている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数が増えた分、売上増になっている。円安等で外国人観光客が堅調に伸びている。個人消費について、大きな伸びはないが、現状維持といった感じで推移している。業界の動向としては、ようやくシーズンに入った感じになってきたが、通年を見てもレベルの高い位置での状況ではない。また、降雪、風雨でJRの運休によるキャンセル等も目立った。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年を10%程上回る見込みである。新規開業旅館を除く既存旅館の前年対比も増加となりそうである。繁忙期である11月、宿泊や日帰り観光で紅葉を目当てに訪れるお客様は非常に多かった。温泉街の目抜き通りは平日でも多くのお客様が散策を楽しまれ、商店で買い物をするなど消費増加にも繋がった。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は、前年より10%近く増加が見込めるため、売上も好転していると思われる。今月の消費者動向も依然として弱い動きが続いている。11月の紅葉時期、昨年より紅葉が綺麗で比較的長く楽しめたこともあり、日帰り観光客は大変多かった。宿泊客数が落ち込む旅館もあるが、宿泊単価の値下げなどは一切行わず、集客に努めている状況であり、新幹線開業による宿泊客増加に期待するばかりである。
	建設業	自動車整備業	平成26年11月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比100.5%、軽自動車は対前年比91.6%と、登録自動車は3ヶ月連続でプラスとなっているが、軽自動車は前月に引き続きマイナスとなり落ち幅も大きい。登録自動車並びに軽自動車とも乗用車については、3年前の9月以降、約2割程度前年対比がプラスとなっていることから、軽自動車についてもプラスに転じなければならないが、改めてマイナスとなる原因を調べてみると、平成19年度から平成22年度の4ヶ月は連続で対前年比マイナスとなっていることから、その影響が継続検査の減少に繋がっていると考えられる。従って、軽自動車については、しばらくマイナスで推移するものと思われる。また、登録自動車については、平成21年度に対前年比で13.3%伸びていることから、若干であるが、プラスで推移すると思われる。一方、11月期の新車販売台数は、登録車で対前年比85.2%、軽自動車は対前年比98.0%、登録・軽自動車合計で対前年比90.0%と厳しい状況が続いている。先月は軽自動車の落ち込みが大きかったが、軽自動車については、2.0%のマイナスであったことから、少し持ち直しの傾向が窺える。ただ、登録自動車については、大きなマイナスとなっており、これから特に雪が降る季節となり、各ディーラーを始め、自動車販売関係は厳しい時期を迎えると思われる。
		板金・金物工事業	売上は減少している。建設業関係全般、新築、リフォームに限らず減少してきている。
		管工事業	11月期における売上高と収益状況は前年同期より15%の減収である。昨年より売上高、収益状況は全体的に落ちている。消費増税後の売上状況は良くない。給水装置工事の申込み件数は、前年11月より10%の落ち込みである。また、ガス管工事の受付件数も30%の落ち込みである。消費税増税後の受注環境が良くない。
	運輸業	一般土木建築工事業	売上高・収益状況共に横這いである。官公庁の公共工事の発注も残り少なくなっている。それに伴い、各企業は労働力に余裕が出始めている。依然として、交通整理員やダンプトラックは不足している。
		一般貨物自動車運送業①	前年同月で比べると、若干売上は減少している。燃料費についても下落しているが、収益は変わらないような状況である。もっと燃料費が下がらないと運送業はきつい状況である。
		一般貨物自動車運送業②	11月度の売上高は、前月比で約2%、前年同月比で約5%夫々マイナスであった。何とはなしに忙しいようだが売上は伸びていない。やはり、車両不足が一因のようである。収益状況は、燃油の値下がりがかなり改善に寄与している。